



今週のPOINT

国内株式市場

日経平均21000円台固めへ

今週の分析銘柄 - FISCO Selection 8 -

アセンテック【マザーズ 3565】ほか

テーマ別分析

厚労省、再生医療製品の審査短縮へ

話題のレポート

“日本株離れ”に逆行する銘柄を探せ！

スクリーニング分析

需給妙味の強い出遅れ株に循環物色の期待

出遅れ銘柄の循環物色の動きに注目

1	今週の市場見通し	国内株式市場	マーケット概観	3	
			新興市場	4	
		米国株式市場		5	
		為替市場	米ドル/円予想レンジ	6	
		債券市場	債券先物・長期国債利回り予想レンジ	6	
2	マーケットを読む	今週のポイント		7	
		日経平均株価		8	
3	今週の分析銘柄	FISCO Selection	協和エクシオ〈1951〉東証1部	9	
			アセンテック〈3565〉マザーズ	10	
			宇部興産〈4208〉東証1部	11	
			アステラス製薬〈4503〉東証1部	12	
			ミネベアミツミ〈6479〉東証1部	13	
			ハウテレビジョン〈7064〉マザーズ	14	
			ネットワンシステムズ〈7518〉東証1部	15	
			ユナイテッドアローズ〈7606〉東証1部	16	
			読者の気になる銘柄	ファーストリテイリング〈9983〉東証1部	17
				ソニー〈6758〉東証1部	17
			テクニカル妙味銘柄	日本航空電子〈6807〉東証1部	18
		イフジ産業〈2924〉東証1部	18		
4	カテゴリー考察	テーマ別分析		19	
		スクリーニング分析		20	
		先週の話題レポート		21	
		信用需給動向		22	
5	連載コラム			23	

日経平均 21000 円台固めへ

■日経平均は約1カ月ぶり21000円台回復

前週の日経平均は上昇して21000円台を回復した。週間ベースでは反発となった。週明け2日の日経平均は、米国の対中制裁関税「第4弾」発動と中国の報復措置により、米中摩擦に対する警戒感が先行して反落スタートとなった。2日の米国市場がレーバーデーで休場ということもあり取引は低調で、東証1部の売買高は今年最低の8億281万株、売買代金は1兆3299億円とおよそ5年4カ月ぶりの低水準にとどまった。3日の東京市場も米中が9月に予定している通商協議の日程調整に難航と報じられたことを受けて軟調な展開となった。しかし、商いが低迷するなかで売り込む動きもなく、為替相場の円高一服を支援材料に日経平均は小反発で引けた。4日は大引けで東証1部の値上がり銘柄が全体の22%にとどまったものの、8月の国内「ユニクロ」既存店売上高が堅調だったファーストリテイリング<9983>が上昇するなどして日経平均は小幅ながらも続伸した。中国人民銀行の預金準備率の引き下げ実施観測、香港で条例改正案が撤回というニュースを受けて4日のNYダウは反発。さらに、英国による10月末の「合意なき欧州連合（EU）離脱」への懸念後退も加わり、5日の日経平均は一段高となった。前場中ごろ、10月前半に閣僚級の米中通商協議がワシントンで再開との報道が伝わりと株価指数先物への買い戻しの動きが加わって、日経平均は8月2日以来、約1カ月ぶりに21000円台を回復して引けた。個別では、東京ドーム<9681>に代わって日経平均の構成銘柄として新規採用されたエムスリー<2413>が急伸したほか、米アップルの新製品発売が伝わったことで村田製作所<6981>などハイテク株の一角が上昇した。6日の日経平均は、ゴールデンウィーク後で初となる4日続伸となった。ただ、日本時間6日夜に米8月雇用統計の発表を控えた週末でもあり、戻り待ちの売りに上値を抑えられ、後場は伸び悩む展開となった。

■FOMCなど金融イベントとSQを睨む展開に

注目の米8月雇用統計は、非農業部門雇用者数が予想を下振れた一方で、平均時給の伸びが加速した。パウエル連邦準備理事会（FRB）議長の講演はおおむね予想どおりの内容となるなか、雇用統計について景気後退につながる内容ではないとの見方が示された。今週の日経平均は上昇一服が見込まれるが、節目の21000円台を維持できるかが焦点となってこよう。9月5日の日経平均大幅高で東京市場の潮目は1つの変化を見た。米中通商問題では10月前半に閣僚級協議がワシントンで再開される見通しとなり、8月のサプライマネジメント協会（ISM）製造業景況指数の50割れて警戒された米国経済も、5日に発表されたADP雇用統計とISM非製造業景況指数が市場予想を上

回ったことで安心感を取り戻す形となった。このほか、中国人民銀行の預金準備率の引き下げ観測、香港の逃亡犯条例改正案の撤回など、複数の懸念材料の後退が見られた。こうしたなか、12日に欧州中央銀行（ECB）定例理事会とドラギ総裁会見、来週18日に米連邦公開市場委員会（FOMC）とパウエルFRB議長会見、19日には日銀金融政策決定会合と黒田日銀総裁会見と、3大金融イベントが控えることから、目先の利益を確保する動きも出てきやすいことが予想される。また、米8月小売売上高をはじめ日米中の経済指標の発表が多いことに加え、13日にはメジャーSQ（特別清算指数）も控えており、先物の動きも神経質になりやすいタイミングである。このほか、株式市場には中立要因ながらも11日に内閣改造と自民党役員人事が予定され、3連休（14日から16日）前というカレンダー事情から模様眺めムードも台頭しやすい。米中摩擦や米国景気の動向において、過度な悲観論が後退する一方で、金融イベントとの「綱引き」が日経平均21000円台で展開されることになりそうだ。

■任天堂の高値更新に関心

一方、物色的には10日（日本時間11日早朝）の米アップルの新製品発表会、12日からの「東京ゲームショウ2019」の開催が電子部品、ゲーム関連株を刺激するとの期待がある。前週はソニー<6758>が年初来高値を更新しているが、任天堂<7974>も7月の年初来高値42050円に迫っている。ゲーム関連株の中核にあるこの2銘柄の動きに関心が向くことになりそうだ。このほか、12日には福証Qボードながらピー・ビーシステムズ<4447>が新規上場。8月9日以来のIPO（新規株式公開）で、関連スケジュールが再び動き出すことになる。

■メジャーSQ、ECB理事会、アップルイベント

今週の主な国内経済関連スケジュールは、9日に7月国際収支、4-6月期国内総生産（GDP）改定値、8月景気ウォッチャー調査、10日に8月マネーストック、8月工作機械受注、11日に7-9月期法人企業景気予測調査、12日に8月国内企業物価指数、7月機械受注、7月第三次産業活動指数、13日にメジャーSQが予定されている。一方、米国など海外の経済関連スケジュールは、10日に中国8月消費者物価・生産者物価、11日に米8月生産者物価、12日に米8月消費者物価、米8月財政収支、ECB定例理事会（ドラギ総裁会見）、13日に米8月小売売上高、中秋節で中国休場が予定されている。このほか、9日は北朝鮮建国記念日、米アップルがイベント開催（新製品発表）、11日は内閣改造と自民党役員人事、一帯一路サミット（香港、12日まで）、12日は東京ゲームショウ2019（15日まで）が予定されている。

出遅れ修正に期待も環境なお厳しく、9月IPOがスタート

■HEROZやサンバイオが決算発表、ブシロードは上場後初

今週の新興市場では、マザーズ指数などは戻りを試す展開となるのが期待される。米中協議の進展や各国の金融緩和、財政出動への期待を支えに日経平均が21000円台をキープすれば、出遅れ感のあるマザーズ銘柄にも物色が向かいそうだ。しかし、海外情勢に対する個人投資家の警戒感は根強く、中小型株ファンドからの資金流出も伝わるなど新興市場を取り巻く環境はなお厳しい。本格的なリバウンドに転じるのとみるのは時期尚早だろう。

今週は、9月10日にHEROZ<4382>、11日にGA technologies<3491>、12日にははてな<3930>、ステムリム<4599>、13日にツクルバ<2978>、スマレジ<4431>、トピラスシステムズ<4441>、サンバイオ<4592>、マネジメントソリューションズ<7033>、ブシロード<7803>などが決算発表を予定している。ステムリム、ツクルバ、ブシロードは上場後初の決算発表となる。スマレジは決算発表に先立ち、先週末に業績予想の上方修正を発表。週明けは見直し買いが向かいそうだ。

■12日にPBシステムズ上場、HENNGEなど3社のIPO発表

IPO関連では、9月12日にピー・ビーシステムズ<4447>が福証Q-Boardへ新規上場する。企業の基幹システムをクラウド化する事業が主力。地方市場案件ながら、約1カ月のIPO休止期間明けということもあり、投資家の参加意欲は比較的高いようだ。なお、先週はHENNGE<4475>（10月8日、マザーズ）など3社の新規上場が発表されている。

マザーズ指数



スマレジ<4431>



ブシロード<7803>



米中貿易摩擦の動向を注視

■先週の動き

2日(月)はレイバー・デーの祝日で米国株式市場は休場。1日に米中両国が追加関税を発動した後、中国が米国を世界貿易機関(WTO)に提訴するなど米中貿易摩擦の深刻化懸念から、週初は大きく下落した。8月ISM製造業景況指数が約3年ぶりに節目となる50を下回り、景気減速への警戒感が広がったほか、英国のEU離脱を巡る混乱も嫌気され、投資家心理が悪化した。週半ばに入り、中国人民銀行が近く預金準備率の引き下げを実施することが報じられたほか、香港で条例改正案が撤回され、上昇に転じた。ニューヨーク及びダラス連銀総裁が講演で、景気見通しを注視するとの見解を示し、9月利下げへの期待も強まった。地区連銀経済報告(ページブック)では、7月と8月に米経済が緩やかに拡大したことが指摘された。週末にかけて、米中高官が10月に通商協議を再開することが伝わり、米中貿易摩擦への懸念後退から続伸。8月雇用統計は非農業部門雇用者数が予想を下振れたものの、平均時給の伸びが加速したため、相場への影響は限定的だった。注目のパウエルFRB議長の講演は、概ね予想通りの内容となり、雇用統計について景気後退に繋がる内容ではないとの見方を示したものの、上値は限られた。結局、週を通じて主要株価は上昇。

ネット小売のアマゾン、一部アナリストによる目標株価引き上げを受け上昇。トラックメーカーのナビスターは、決算内容が予想を上回り大幅上昇。ソフトウェア開発のボックスは、アクティビスト(物言う株主)のスターボード・パリュエーが同社株を7.5%取得したことが明らかとなり急騰。ゲーム企業のアクティビジョン・ブリザードは、一部アナリストによる投資判断引き上げを受け堅調推移。ネットワーク・セキュリティのパロアルト・ネットワークスは、決算内容が好感され上昇。複合企業のゼネラル・エレクトリックは、モルガン・スタンレーが中立の投資判断でカバレッジを再開し買われた。一方で、食肉メーカーのタイソンフーズは、通期見通しを下方修正し下落。ビジネスチャットツールのスラックは、弱気な業績見通しが嫌気され軟調推移となった。

■今週の見通し

先週は、米中通商協議の再開が発表され投資家心理がやや改善したものの、10月1日には更なる追加関税の発動が予定されている。通商協議の再開に合わせて延期されることが期待されているものの、引き続き米中貿易摩擦に神経質に反応する相場展開が予想される。また、12日には欧州中央銀行(ECB)理事会が開催予定だが、ドイツ経済の減速などを受け、どのような金融政策を発表するのか注視したい。

今週は、現地時間の10日より開催されるアップルの新製品発表会や、これを受けた株価動向に注目が集まりそうだ。7月30日に発表した四半期決算では、ウェアラブル機器の販売が好調だったほか、サービス部門の売上が過去最高となり、iPhone販売の鈍化を補った。アップルの業績評価ではインストールベース(利用端末)の拡大によって業績が安定しているサービス部門を成長分野として評価する見方が浸透しつつあり、ニュース配信の「Apple News+」や動画配信の「Apple TV+」、ゲーム配信の「Apple Arcade」の3つの定額配信サービスの追加情報に注目が集まりそうだ。

発表会では、「iPhone XS」及び「iPhone XS Max」に広角レンズを追加した更新版と、廉価版「XR」の後継機を合わせた3つの新モデルの発売が予想されている。主要端末の価格が1000ドルを超え、買替サイクルが長期化しているほか、来年以降に次世代通信規格5G対応が控えていることもあり、新型iPhoneへの需要は昨年並みだろう。今回は新型Apple watchなどiPhone以外の新製品やサービスの発表に、より注目が集まりそうだ。

経済指標では、8月生産者物価指数(11日)、8月消費者物価指数(12日)、8月輸入物価指数(13日)、8月小売売上高(13日)などの発表が予定されている。7月の小売売上高は予想を上振れ、個人消費の堅調さが示された。一方で、8月は前回から鈍化が予想されており、大幅な減少となれば来月のFOMCでの利下げ観測が拡大するだろう。

為替市場

米ドル・円 予想レンジ

105.50 円 ~ 108.00 円

今週のドル・円はもみ合いか。世界経済の減速に対する警戒感
は消えていないが、米中貿易摩擦の段階的な解消への期待は残さ
れており、ドル・円の取引では売買が交錯しそうだ。中国人民銀
行（中央銀行）が市中銀行の預金準備率の引き下げを発表したこ
とは、リスク回避の円買いを抑制する一因となる可能性がある。
ただ、米連邦公開市場委員会（FOMC）会合を翌週（17-18日）に
控え、今週発表される米経済指標が低調だった場合、大幅利下げ
観測が再浮上し、ドル・円相場を下押しする場面もあろう。

英国議会上下両院で欧州連合（EU）からの離脱延期法案が可決
されたことや、総選挙の早期実施提案の否決を受け、合意なき EU
離脱への懸念はひとまず収束した。ジョンソン政権は総選挙実施
の方針を改めていないが、野党勢は早期の総選挙実施に反対して
おり、総選挙が10月中に行われる可能性は低いとみられている。
しかしながら、英国がEUに離脱期限を2020年1月31日まで延期
しても、国内政治が安定する保証はない。また、ユーロ圏経済の

減速懸念は消えていないことから、欧州通貨売り・米ドル買いが
再び広がった場合、ドル・円の取引にも影響が及ぶとみられる。
このため、新たなドル売り材料が提供されない場合、ドル・円は
下げ渋る状態が続く可能性がある。

【米・8月消費者物価コア指数（CPI）】（12日発表予定）

12日発表の8月消費者物価コア指数（CPI）は7月を小幅に上回
る前年比+2.3%と、底堅い内容が予想される。予想通りとなった
場合、連邦準備制度理事会（FRB）による大幅利下げ観測は後退し、
ドル買い材料になりそうだ。

【米・8月小売売上高】（13日発表予定）

13日発表の8月小売売上高は、前月比+0.3%と、7月の同+0.7%
から鈍化が見込まれる。8月小売売上高が市場予想を下回った場
合、個人消費の減退を警戒してドル売りがやや強まる可能性があ
る。

債券市場

債券先物予想レンジ

154.85 円 ~ 155.15 円

長期国債利回り予想レンジ

-0.255 % ~ -0.230 %

■先週の動き

先週の長期債利回りは上昇。3日発表された8月米ISM製造業景
況指数は市場予想を下回る49.1に低下し、米国経済の減速に対す
る警戒感が高まったことから、日本銀行による追加緩和観測が強
まり、10年債利回りは一時-0.295%まで低下した。超長期債の利
回り水準も総じて低下した。しかしながら、ラガルド次期欧州中
央銀行（ECB）総裁が「極めて緩和的な政策が及ぼす悪影響や副作
用に留意が必要」との見方を示したことや、中国と米国は、10月
初めにワシントンで通商協議を開催することで合意したことか
ら、安全逃避の債券は縮小した。6日の取引では株高・円安の相場
展開となったことから、10年債利回りは-0.233%近辺まで上昇
し、-0.237%近辺でこの週の取引を終えた。

■今週の見通し

今週（9-13日）の債券市場では、債券利回りはやや低下する可
能性がある。欧州中央銀行（ECB）は12日の理事会で預金金利の
引き下げを決定する見込みだが、量的緩和再開の可能性に言及し
た場合、日本国債市場にも影響を与える可能性がある。米中協議
の10月再開への期待はあるものの、早い時期に双方が合意する可
能性は低いとみられており、欧米諸国の長期金利が再び低下する
可能性は残されている。外部環境の変化を神経質に注視する必要
がありそうだ。

債券先物は155円を挟んだ水準で推移か。株高・円安が一服した
場合、安全逃避の債券買いはやや強まる可能性がある。米長期金
利が上げ渋り、米国株式がさえない動きを見せた場合、債券先物
は155円台前半まで戻す可能性がある。

各国の金融政策に対する期待感から底堅い展開へ

先週の日経平均は、売り先行でスタートしたものの、週後半にかけて大きく値を上げる展開になった。米国市場休場の影響もあって、週初は売買代金、日中値幅などが今年最低水準となるなど、模様眺めムードが強まった。米中貿易摩擦の深刻化懸念、米国の ISM 製造業景気指数の下振れなどをマイナス視して、週前半は戻り売りが優勢だった。ただ、米中高官が 10 月に通商協議を再開することが伝わり、その後は米中対立懸念の後退を意識して急速に切り返す動きとなっている。

週前半は手掛かり材料が乏しい中で個人投資家の材料株物色が活況となり、週を通して、アトラ、KLab、テモナ、タツモ、enish、曙ブレーキなどの上昇率が目立った。4 日には日経平均の定期銘柄入れ替えが発表、新規採用となったエムスリー、除外となった東京ドームで明暗の分かれる動きとなる。また、採用候補の一角とされたカカコムなどにも失望売りが目立った。米中対立の緩和期待やアップルの iPhone 廉価版発売報道などで、週後半にかけ電子部品の一角が買われた。ほか、個別では、トリケミカル、伊藤園、積水ハウス、日本ハウスなどが決算好感で上昇、ピジョンも中国事業回復が好材料視される。ファストリ、U アローズ、アダストリア、良品計画などは月次動向を好感。ヤフーは自己株大規模消却が、三城は自社株買いが評価材料に。半面、楽天は携帯事業本格展開の遅れが嫌気され、ソフトバンク G は出資会社の想定時価総額低下報道がマイナス視される場面が見られた。

先週末の米雇用統計では、平均時給の伸びが加速したものの、非農業部門雇用者数は市場想定を下振れており、9 月利下げ観測が変化するものではなかろう。来週の FOMC 利下げ期待を背景に、東京市場も底堅い動きが想定される。最大の焦点は 12 日の ECB 理事会、期待通りの利下げが実施されれば、世界的に株式市場にとってはポジティブな材料へとつながろう。国内では、工作機械受注、法人企業景気予測調査、機械受注など、民間設備投資を占む経済指標が多く、景気敏感株の行方を左右することにつながる。また、12 日からは東京ゲームショウが開催され、足元で個人投資家の関心が高まっているゲーム関連の刺激につながるかも注目。11 日には内閣改造が行われるが、相場への影響は限定的だろう。なお、週末にはメジャー SQ、3 連休を控えることで、週後半にかけては見送りムードが強まる可能性もありそうだ。

10 日にはアップルのスペシャルイベントが開催され、内容次第では電子部品株への注目度が一段と高まる公算もある。一方輸出関連株にとっては、ECB、FOMC と相次ぐ利下げの実施が見込まれていることで、為替相場での円高進行には警戒感も強めたい。9 月末の接近で高利回り銘柄に関心が続くともみられるほか、10 月からの消費増税実施による影響懸念などが、個人消費関連には強まりやすいタイミングでもあろう。ただ、積水ハウスの決算などからは、住宅関連などにも、それほど悪影響が懸念されるものにはなりにくいとみる。

先週動いた銘柄・セクター（東証 1 部・個別銘柄は他市場が優先市場のものを除く）

上昇率上位銘柄				下落率上位銘柄				業種別騰落率	
コード	銘柄	終値 (円)	騰落率 (%)	コード	銘柄	終値 (円)	騰落率 (%)	上位セクター	騰落率 (%)
6029	アトラ	493.0	131.46	9419	ワイヤレスゲート	719.0	-20.81	海運業	7.71
3656	KLab	1,347.0	26.84	8920	東祥	2,249.0	-15.89	精密機器	4.30
1429	日本アクア	627.0	22.46	6035	アイ・アールジャパンホールディングス	3,705.0	-14.63	非鉄金属	4.16
3985	テモナ	582.0	19.75	3196	ホットランド	1,175.0	-13.48	機械	3.81
8562	福島銀行	226.0	18.95	9629	ビー・シー・エー	4,035.0	-12.57	電気機器	3.78
4369	トリケミカル研究所	6,190.0	17.23	2148	アイティメディア	645.0	-11.40	証券業	3.70
3445	RS Technologies	3,295.0	17.13	6062	チャーム・ケア・コーポレーション	1,942.0	-10.38	ガラス・土石製品	3.08
6266	タツモ	1,090.0	16.70	6175	ネットマーケティング	702.0	-9.42	下位セクター	騰落率 (%)
8918	ランド	7.0	16.67	4686	ジャストシステム	3,630.0	-8.91	電力・ガス業	-1.74
3667	enish	1,189.0	16.57	8013	ナイガイ	341.0	-8.82	鉱業	-1.09
5541	大平洋金属	2,172.0	15.29	3681	ブイキューブ	410.0	-8.69	空運業	-0.69
9107	川崎汽船	1,227.0	14.78	2445	タカミヤ	648.0	-8.60	倉庫・運輸関連業	-0.58
7238	曙ブレーキ工業	156.0	14.71	8537	大光銀行	1,583.0	-8.29	情報・通信業	-0.56
3280	エストラスト	721.0	14.63	3854	アイル	1,758.0	-8.25	陸運業	-0.53
3962	チェンジ	2,084.0	14.25	2432	ディー・エヌ・エー	2,059.0	-8.20	水産・農林業	-0.53

強弱感対立か

■200 日線付近の売り物増加

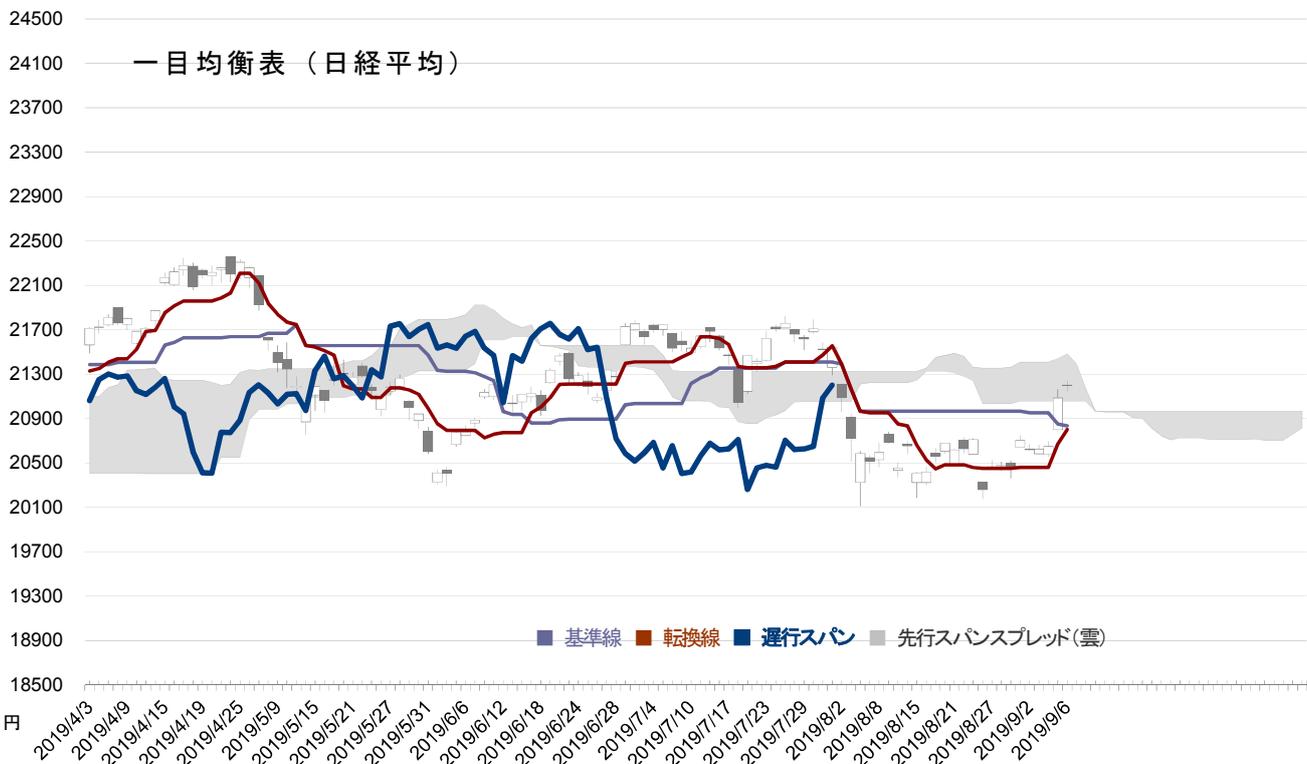
先週（9月2-6日）の日経平均は2週ぶりに上昇した。1週間の上げ幅は495.20円（前週は6.54円の下落）だった。

東証と大阪取引所の集計による投資部門別売買状況では、海外投資家は8月第4週（26-30日）、現物・先物合計で5週ぶりの買い越しとなった。金額は72億円（前週は277億円の売り越し）と小幅に留まった。現物は5週連続の売り越しであったが、金額は34億円（前週は403億円の売り越し）と縮小基調であった。

先週の日経平均は2日に反落して始まった後、翌3日に反転。5日は25日移動平均線を上放れて心理的な節目の21000円を突破し、週間の終値ベースでは75日線を越えた。また、週末6日は8月1日以来およそ1カ月ぶりに200日線を上回る場面もあった。

今週の日経平均は上値の重い展開が予想される。先週末終値は200日線をわずかに下回った。7月は200日線付近でのみみ合いが続き、8月に入って200日線を下げた経緯がある。それだけに、下降する200日線付近での売り物の増加が予想されてこよう。25日線が下向きを続けていることもあり、目先は先週の大反落の反動が意識されてくる可能性がありそうだ。ボリンジャーバンドにおいても、株価が一時+3σに接近したことで、過熱感を窺わせている。先週末のRSI（14日ベース）は、8月16日の20.77%を底とする上昇トレンドに乗り、9月6日は67.12%と中立圏上限レベルまで上昇した。こちらも短期的な過熱感が意識されやすく、利益確定売りがいったん強まる場面も想定しておきたい。

一方で、日足の一目均衡表では、先週末にかけて日足ベースの株価が雲中に突入している。急角度で上昇する転換線による基準線突破が視野に入ってきているほか、応当日の株価下落で遅行線は今週から強気シグナル発生を開始する可能性が高く、大幅安のリスクは徐々に減少していくとみられる。



協和エクシオ〈1951〉東証1部

5G 関連案件が本格的に動き出し、業績は拡大期入りへ

■第1四半期は増収増益

2020年3月期第1四半期(19年4-6月)の売上高は前年同期比48%増の917億円、営業利益は同2%増の39億円と増収増益となった。昨年10月に経営統合した電気通信工事のシーキューブ、西部電気工業、日本電通の業績が上乗せされ、地上デジタルテレビ放送の受信対策工事関連の売上が増加したことなどから大幅な増収となった。営業利益は、経営統合によるセールスマックスの向上などにより、増益を確保した。

■5G関連工事案件が本格的に動き出し、業績拡大へ

7月までの受注状況では、NTTドコモ<9437>から現行の第4世代通信規格「4G」基地局のメンテナンスに関連した大口案件や次世代通信規格「5G」の基地局整備に関するコンサルティング(基地局候補地の現地調査など)の案件を受注している。また、新規参入する楽天<4755>向けの工事受注も本格的に始まっている。

売買単位	100 株
9/6 終値	2555 円
目標株価	3000 円
業種	建設

5G 関連の案件が動き出し、楽天向けの案件では大きく収益が膨らむ可能性もあり、業績は拡大期入りとなることが予想される。株価は中期的に4月高値(3135円)突破を意識した動きになることが見込まれるが、目先は5月以来となる3000円台乗せが目標となろう。

★リスク要因

5G 関連受注の失速など。

1951:日足

足元で上値抵抗となっている75日線突破を意識。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2016/3連	287,437	-4.5%	18,412	18,512	-0.4%	12,184	125.90
2017/3連	298,825	4.0%	20,873	21,409	15.6%	13,789	145.24
2018/3連	312,669	4.6%	25,621	26,448	23.5%	17,993	189.42
2019/3連	423,727	35.5%	31,716	33,431	26.4%	40,219	390.25
2020/3連予	495,000	16.8%	32,000	32,800	-1.9%	21,800	195.80

アセンテック 〈3565〉 マザーズ

仮想デスクトップ好調で業績増額

■東証1部指定目指す

仮想デスクトップの総合ソリューションベンダーとして、ハードウェア、仮想化ソフトウェア、セキュリティソリューション、サーバといった IT インフラ及び構築サポートを提供している。8月21日に2020年1月期業績予想を増額修正しており、9月11日発表予定の第2四半期決算に不安要素はない。増額修正の背景としては、地方公共団体や国内大手クラウド事業者などのITインフラを受注したことに加え、リモートPCアレイ製品の拡販が進んだことなどが挙げられている。また、8月29日には4月に続き今年2度目となる立会外分売(分売価格1790円)を実施し、東証1部への市場変更を目指している。

■26週線とのかい離も修正

8月1日に年初来高値2190円を記録。18年7月2108円、今年1月2130円の各高値を更新し、上昇波動は新たな展開入りを

売買単位	100 株
9/6 終値	1899 円
目標株価	2190 円
業種	卸売

示している。高値後の下げは昨年7月以降の中心価格帯として意識される1800円水準で調整一巡感が台頭しており、じり高基調の26週線とのかい離も修正。目標株価は年初来高値2190円としておきたい。

★リスク要因

サイバー攻撃によるトラブル。

3565: 日足

5日線による25日線、75日線超えが迫る。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2016/1単	2,180	-16.3%	-5	1	-98.0%	-2	-
2017/1単	3,275	50.2%	248	217	-	140	100.69
2018/1単	4,326	32.1%	253	268	23.5%	188	60.00
2019/1単	5,456	26.1%	376	381	42.2%	265	80.32
2020/1単予	5,925	8.6%	455	448	17.6%	310	46.19

宇部興産〈4208〉東証1部

化学を中心とした成長戦略が奏功

■足元で合成ゴムやポリイミド、医薬が堅調に推移

ナイロンや合成ゴム、医薬などの化学セグメントと、セメントなどの建設資材セグメント、成形機などの機械セグメントを展開する総合化学大手。同社は化学を中心とした更なる成長の実現を掲げている。前中期経営計画期間では、ナイロンやセパレータの生産能力増強、アライアンス強化や M&A(合併・買収)を実施した。新中期経営計画では、合成ゴムの付加価値商品拡大と生産能力増強、ポリイミドでのワニスの育成、医薬での創薬と新薬受託に注力している。こうした施策で、足元ではタイヤ用途の合成ゴムの堅調な推移に加え、ディスプレイ向けポリイミドの販売数量が伸長。医薬では自社医薬品、受託医薬品ともに好調に推移と、化学の成長戦略が奏功している。

■底ばいから上向きに転換

株価は 1900 円台で下げ渋り、上向きに転換した。今後は化学

4208:日足

上向き転換から 75 日線突破と 7 月高値を目指す。



売買単位	100 株
9/6 終値	2079 円
目標株価	2300 円
業種	化学

を中心とした成長期待を背景に、戻りを試す展開を想定する。PER、PBR といった株価バリュエーションの割安感も戻りを後押ししそうだ。目標株価は 7 月高値水準の 2300 円とする。

★リスク要因

石化市況や原油、ナフサ価格動向、五輪関連需要の鈍化。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2016/3連	641,750	0.0%	41,408	39,620	70.6%	19,111	18.06
2017/3連	616,563	-3.9%	34,960	33,348	-15.8%	24,185	22.85
2018/3連	695,574	12.8%	50,250	50,728	52.1%	31,680	301.65
2019/3連	730,157	5.0%	44,551	47,853	-5.7%	32,499	312.36
2020/3連予	760,000	4.1%	47,000	47,000	-1.8%	31,000	306.80

アステラス製薬〈4503〉東証1部

株価の出遅れ感際立つ医薬品株として中期水準訂正期待

■中期的な株価の出遅れ感は強い

米中貿易協議の行方に対する不透明感は当面の間、完全には拭い切れないとみられ、景気敏感株の戻りは限定的となる公算がある。内需株に関しても、消費増税の影響を見極めるべき局面にある銘柄も多いだろう。こうしたなか、医薬品株などは今後の資金の受け皿となり得るセクターであるとみられる。なかでも、同社の株価はここ3年間でマイナスのパフォーマンスとなっており、相対的な株価の出遅れ感が強い状況にある。この間、TOPIXは20%近い上昇であり、第一三共〈4568〉や中外製薬〈4519〉の株価は倍以上になっている。新薬ラインアップや今後のカタリストも豊富であり、見直しの動き本格化に期待。

■期待新薬やカタリストが豊富

外資系証券の一角では、今後、Xtandiの効能追加による数量増効果に加え、血液癌薬、膀胱癌薬、貧血薬など新薬の戦列化

売買単位	100 株
9/6 終値	1510 円
目標株価	1770 円
業種	医薬品

によって、高い収益成長率を回復すると予想している。また、9月28日には膀胱癌薬の学会発表があり、その後も通期予想の上方修正や自己株取得発表期待など、カタリストが相次ぐことにも指摘している。3月の年初来高値水準となる1770円を目標株価に設定する。

★リスク要因

景気敏感株への物色シフト本格化。

4503: 日足

直近で5日線が25日線、75日線を次々突破。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2016/3連I	1,372,706	10.1%	248,986	261,770	38.0%	193,687	89.75
2017/3連I	1,311,665	-4.4%	260,830	281,769	7.6%	218,701	103.69
2018/3連I	1,300,316	-0.9%	213,258	218,113	-22.6%	164,679	81.11
2019/3連I	1,306,348	0.5%	243,912	248,967	14.1%	222,265	115.05
2020/3連I予	1,224,000	-6.3%	229,000	230,000	-7.6%	182,000	96.51

ミネベアミツミ 〈6479〉 東証1部

M&A 戦略の継続などで成長期待を再度織り込みへ

■第1四半期は減収、大幅な営業減益

2020年3月期第1四半期(19年4-6月)の売上高は前年同期比4%減の2044億円、営業利益は同74%減の36億円と減収、大幅な減益となった。米中摩擦の激化を背景に売上の減速が続いたほか、今年4月に子会社化したユーシンの統合関連の一時費用など約40億円を計上した。製品別では、ボールベアリングが自動車向けに堅調だったものの、データセンターのファンモーター向けの販売が減少。電子機器関連の需要も低調だった。一方、航空機向け製品の需要は堅調だった。

■M&A戦略の継続による成長性を再評価へ

世界シェア6割を誇る小径ボールベアリングは、自動車の電装化や電動車両の普及・拡大などから需要の拡大が続くと見込まれている。また、中小型機を中心にジェット旅客機の生産機数の増加が予測されており、航空機部門の売上も拡大傾向をたどるこ

売買単位	100 株
9/6 終値	1740 円
目標株価	2000 円
業種	電気機器

とが見込まれる。同社は自律成長に加え、M&A(合併・買収)を活用し、10年後に売上高2.5兆円、営業利益2500億円という目標を目指しており、今後も積極展開が続こう。株価は成長性への期待などから、昨年1月の上場来高値(2632円)を意識した動きになるとみられ、当面の目標を節目の2000円に設定する。

★リスク要因

自動車やモバイル機器などの需要減少。

6479:日足

5月安値水準での下げ泊りを確認。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2016/3連	609,814	21.8%	51,438	46,661	-22.4%	36,386	97.26
2017/3連	638,926	4.8%	49,015	48,393	3.7%	41,146	107.33
2018/3連I	881,413	-	68,902	66,855	-	50,326	119.61
2019/3連I	884,723	0.4%	72,033	71,321	6.7%	60,142	143.90
2020/3連I予	1,030,000	16.4%	77,000	76,000	6.6%	62,000	149.35

ハウテレビジョン〈7064〉マザーズ 「外資就活ドットコム」が成長ドライバー

■上期業績を上方修正

新卒採用プラットフォーム「外資就活ドットコム」の運営を主力に、中途採用プラットフォーム「リーガ」や、若手ハイクラス社会人に転職方法をアドバイスするサービスに事業領域を広げている。4月24日に上場し、8月19日には2020年1月期の上期(19年2-7月)業績を上方修正。営業利益は従来予想の0.44億円から0.82億円(前年同期比2.1倍)へ大幅に引き上げた。当初見込んだ採用費の未消化などを理由に通期予想は据え置いているが、9月11日の決算発表、17日の決算説明会が関心を集めることになりそうだ。

■目標株価は3000円超え

4月24日に新規上場(公開価格は1210円)、翌日に初値3745円を付けた後、5月30日には最高値4980円まで上昇した。その後は調整局面入りしたが、8月中旬以降は2000円台前半で下げ

売買単位	100 株
9/6 終値	2493 円
目標株価	3000 円
業種	サービス

にプレーキが掛かっている。7月下旬から8月上旬にかけての下げは、他社の内定辞退率データ販売問題による悪影響を受けた側面があり、その下げ幅をほぼ埋める3000円水準が目先の目標株価となってくるだろう。

★リスク要因

他社サービスとの競争激化。

7064:日足

下げ一服感。下降する25日線の上
抜けを試すか。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2016/1単	299	86.9%	-	-22	-	-23	-
2017/1単	324	8.4%	-10	-11	-	-11	-
2018/1単	390	20.4%	11	10	-	36	40.04
2019/1単	658	68.7%	72	69	590.0%	52	56.95
2020/1単予	824	25.2%	100	92	33.3%	59	49.47

ネットワンシステムズ〈7518〉東証1部

ICT化の進展を見込む新市場に注力

■ヘルスケアや教育、スマートファクトリーが堅調に推移

ICTシステムの構築に加え、ネットワークやプラットフォームに関連する機器商品、サポートサービスを提供する。2020年3月期第1四半期(19年4-6月)は増収、2ケタ増益スタート。エンタープライズ市場の働き方改革やスマートファクトリー関連、パブリック市場のヘルスケアや教育関連が堅調に推移した。同社はICT化の進展を見込む「ヘルスケア」「教育」「スマートファクトリー」を注力市場に位置付けている。ヘルスケアや教育ではセキュリティ対策やクラウド基盤ビジネスが堅調に推移している。スマートファクトリーでは生産機械を接続するネットワーク基盤の整備や、データの収集・分析を中心としたビジネスの獲得が進んでいる。通期ではパブリック市場での大型案件のはく落が影響も、働き方改革やスマートファクトリーの本格化を追い風としたエンタープライズ市場関連の伸長を見込む。

■ボックス圏を上抜けへ

株価は2800円から3100円のボックス相場が続いている。今後

7518:日足

2800円レベルを下値支持線として意識。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2016/3連	145,180	1.4%	2,453	2,594	-39.0%	1,508	17.85
2017/3連	157,236	8.3%	5,747	5,701	119.8%	3,822	45.20
2018/3連	161,107	2.5%	8,241	8,418	47.7%	5,682	67.16
2019/3連	181,935	12.9%	13,012	13,258	57.5%	8,913	105.28
2020/3連予	187,500	3.1%	15,000	15,000	13.1%	10,200	120.47

売買単位	100 株
9/6 終値	2960 円
目標株価	3300 円
業種	情報・通信

は注力市場での成長期待を背景に、この上限を突破し、6月の年初来高値を目指す展開を想定する。目標株価は年初来高値水準となる3300円。

★リスク要因

競合他社との競争激化や円安による仕入れ価格上昇。

ユナイテッドアローズ〈7606〉東証1部

既存店本格回復に伴う水準訂正余地は大きい

■8月既存店増収率は13年3月以来の高水準

9月3日に8月の月次動向を発表。既存店売上高は前年同月比12.2%増となり、2カ月ぶりにプラス転換している。小売既存店が同4.0%増とプラス転換したほか、ネット通販が同34.9%増と大幅に拡大しけん引役となった。セール需要が高まったことに加え、高額ダウンジャケットの売上などが好調。月末からの気温低下で秋物商品の動きも徐々に拡大しているもようだ。既存店増収率は13年3月以来の高い伸び率となっている。また、ユニクロの同9.9%増、アダストリア〈2685〉の同5.5%増などと比べ、増収率は相対的に高まったともいえる。

■相対的な株価の出遅れ感は顕著

前年8月末の株価と比較してここ1年間の株価パフォーマンスをみると、同社は-19%と大きく下落している。対してファーストリテイリング〈9983〉は+26%、アダストリアは+69%であり、衣料品専

売買単位	100 株
9/6 終値	3320 円
目標株価	3675 円
業種	小売

門店大手のなかでは出遅れ感が相対的に際立っている。足元の月次販売本格回復を受け、目先は株価の水準訂正余地が大きいと判断する。6月の戻り高値水準となる3675円を目標株価としたい。

★リスク要因

第1四半期に抑制された販管費の反動増。

7606:日足

6月に上値抵抗となった75日線を明確に突破。



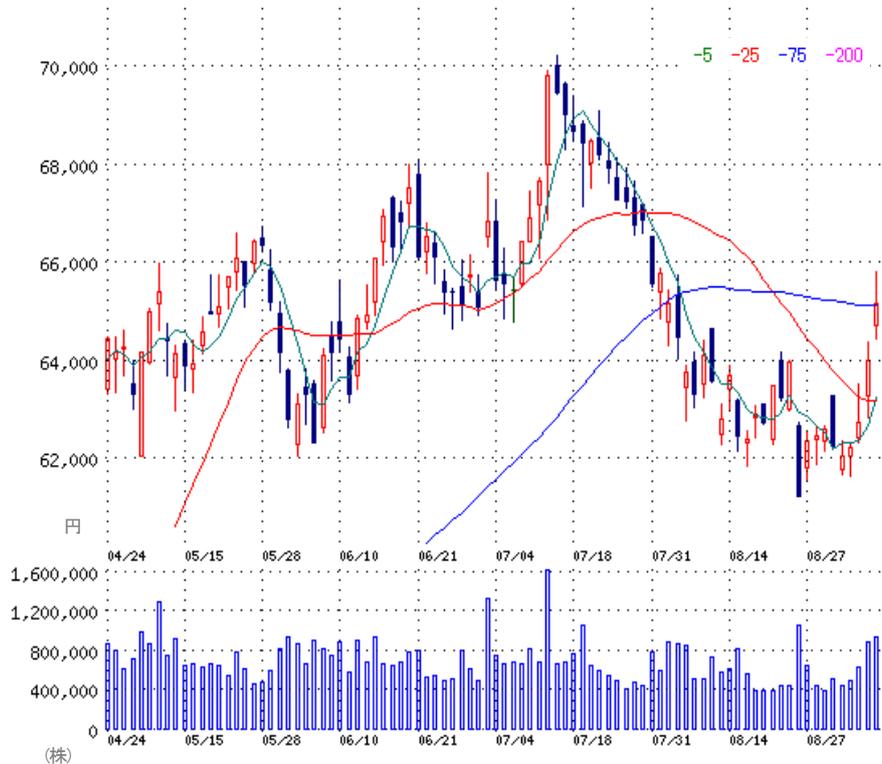
(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2016/3連	140,919	7.5%	11,071	11,175	-3.2%	6,494	214.87
2017/3連	145,535	3.3%	9,165	9,420	-15.7%	5,191	174.57
2018/3連	154,409	6.1%	10,518	10,775	14.4%	5,247	185.08
2019/3連	158,918	2.9%	11,063	11,312	5.0%	6,417	226.20
2020/3連予	164,240	3.3%	11,970	12,000	6.1%	6,700	236.12

ファーストリテイリング 東証1部<9983>/25日線レベルでの押し目買い注目

週末にかけて連日の上昇。3日に8月の月次動向を発表し、既存店売上高は前年同月比9.9%増、2カ月ぶりのプラスに転換している。客単価が同3.2%低下した一方、客数は同13.5%の増加となった。夏物コア商品を中心に販売が好調だったもよう。つれて、20年8月期通期での既存店増収率は前期比1.0%増となり、7年連続で前年を上回ることになっている。

10月からは消費増税が実施される。影響は限定的とみられるが、消費セクターでは高級品を扱う銘柄は買われにくい局面になるとみられ、相対的に同社などは選好されやすいと考える。ただ、今週は週末にメジャーSQ算出が予定されており、先物の動きに影響を受けやすい同社には手控えムードが強まる場面もあろう。短期的には、今後上昇に転じるであろう25日移動平均線レベルでの押し目買いが妙味に映る。



ソニー 東証1部<6758>/ユーロ円の動向などに目先は関心

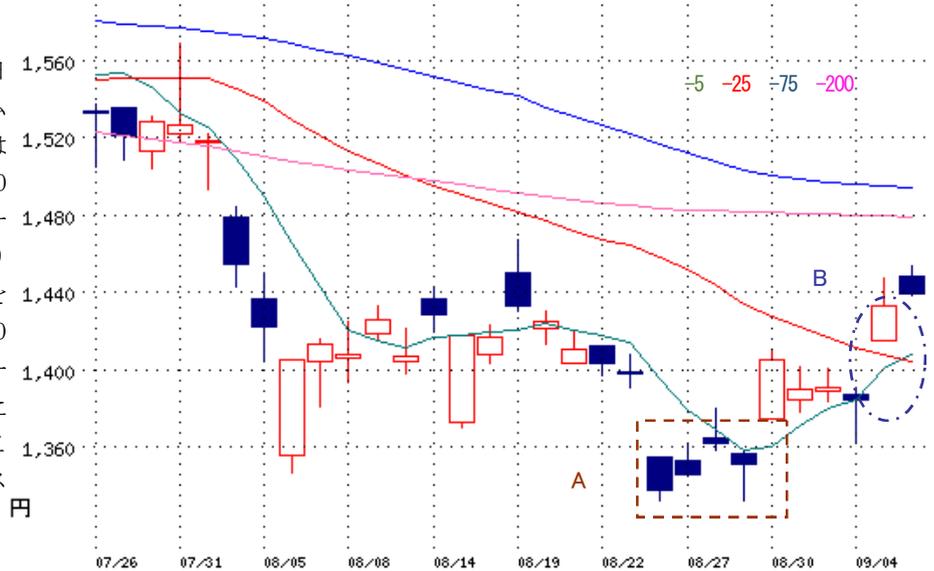
5日には7月31日の年初来高値を更新している。先週には、東海東京証券が投資判断を「ニュートラル」から「アウトパフォーム」に格上げし、目標株価も5500円から8000円に引き上げている。一時的損益を除いた20年3月期の調整後営業利益は、イメージング・ソリューション分野の好調を背景に、前期比9%増益の8800億円と、過去最高を更新すると予想している。ゲーム&ネットワークサービス分野も、21年3月期にはPS5の投入効果で2ケタ増益に回復とみている。

12日からの「東京ゲームショウ2019」においては、プレイステーションブースを出展する。株価材料視される余地もあろう。一方、同社はドルに対する円高はメリットとなるが、対ユーロの円高はマイナス要因となる。ECBの金融政策により、円に対してユーロ安、ドル高に振れると、ネガティブに捉えられる可能性も残ろう。



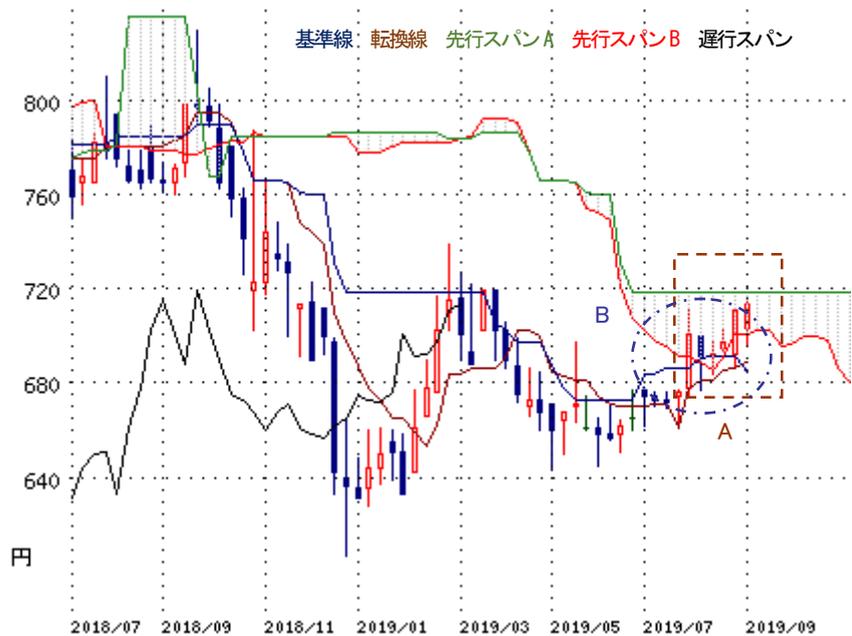
日本航空電子 東証1部<6807>

日足ベースのローソク足。8月26日と29日に安値1333円でダブルボトムを形成した(点線・四角A)。その後は5日移動平均線が上昇に転じ、8月30日以降は終値ベースで同線上をキープ。先週末は5日線が25日線を上回り(点線・丸B)、買い手優勢への転換を示唆している。株価の上に位置する200日線とその上を走る75日線が下落ペースを緩めてほぼ水平になっているため、売り圧力の弱まりが予想されることから、底値圏からの反転トレンドスタートが期待できよう。



イフジ産業 東証1部<2924>

週足ベースの一目均衡表。先週はザラ場で715円まで上昇し、雲上限抜けを窺う位置にある(点線・四角A)ほか、遅行線は株価を上回っている。また、今週は応当日の株価が下落するため、強気シグナルは増大しやすいだろう。一方、転換線が上向いて短期的な上昇圧力を示唆しており(点線・丸B)、チャート形状は着々と強気側へ傾いている。先週、13週線が26週線を上抜いたことも強気材料。



テーマ別分析: 厚労省、再生医療製品の審査短縮へ

■有力な物色テーマとして健在

厚生労働省が8月28日、アンジェス<4563>が開発した足の血管を再生する治療薬「コラテジェン」の保険適用を決めたことが報じられ、30日にはサンバイオ<4592>が日米グローバルで行った再生細胞薬の外傷性脳損傷を対象にした第2相試験結果を発表するなどし、株価はそれぞれ急動意を示した。

山中伸弥京都大学 iPS 細胞研究所所長・教授がノーベル生理学・医学賞を受賞してから7年弱となった今でも、「再生医療」に関連するニュースに個別銘柄の株価は敏感に反応している。今月2日には、厚生労働省が体内に遺伝子を入れて病気を治す遺伝子治療薬など再生医療製品の製造販売に必要な審査期間を短縮する方針であることも報じられている。

「再生医療」関連銘柄は資金回転が早いという特徴があるものの、大手製薬・化学などを中心に中小型株にも広がり、有力な物色テーマとして健在だ。

■主な「再生医療」関連銘柄

コード	銘柄	市場	9/6 株価(円)	概要
2183	リニカル	東証1部	1,013.0	再生医療、皮膚科・眼科領域の治験支援へ進出
2176	イナリサーチ	JASDAQ	686.0	他家由来のiPS細胞の移植試験で独自技術を所有
2191	テラ	JASDAQ	185.0	樹状細胞ワクチンによるがん免疫細胞療法の再生医療製品を開発中
2395	新日本科学	東証1部	686.0	再生医療等製品の開発に必要な前臨床試験で高実績
2397	DNAチップ研究所	東証2部	688.0	再生医療分野に向けた間葉系幹細胞の品質評価解析サービスを展開
3386	コスモ・バイオ	JASDAQ	1,097.0	創薬・再生医療分野の研究開発に有用な細胞製品の細胞株「iGL細胞」を持つ
3446	ジェイテックコーポレーション	マザーズ	3,960.0	iPS細胞の大量培養技術を開発
3914	JIG-SAW	マザーズ	4,460.0	視覚再生をメインとする再生医療をソフトウェア制御によって実現に取り組む
4025	多木化学	東証1部	4,420.0	魚のうろこ由来のコラーゲン利用のiPS細胞由来心筋シートを大阪大学と共同開発
4217	日立化成	東証1部	3,455.0	独社から再生医療製品の受託製造子会社を買収
4563	アンジェス	マザーズ	590.0	HGF遺伝子治療薬が国内で条件付き承認を取得
4565	そーせいグループ	マザーズ	2,335.0	グループ傘下の再生医療ファンドがSTEMリム<4599>に投資など実績
4570	免疫生物研究所	JASDAQ	673.0	東北気大学と「Muse細胞」を用いた再生医療事業を共同研究
4571	ナノキャリア	マザーズ	278.0	再生医療機器事業を展開するエイオンインターナショナルと販売代理店契約
4582	シンバイオ製薬	JASDAQ	581.0	抗悪性腫瘍剤トリアキシンが再生医療、遺伝子治療の領域に拡大
4584	ジーンテクノサイエンス	マザーズ	678.0	2019年4月に再生医療等製品開発のセルテクノロジーを子会社化
4588	オンコリスバイオファーマ	マザーズ	2,022.0	腫瘍溶解性ウイルス製剤テロマイシンが「先駆け審査指定制度」に指定
4592	サンバイオ	マザーズ	3,355.0	再生細胞薬が厚労省から再生医療等製品「先駆け審査指定制度」対象に指定
4593	ヘリオス	マザーズ	1,335.0	ニコトの資本業務提携が深化、iPS細胞の技術を活用したiPSC再生医薬品を研究
4974	タカラバイオ	東証1部	2,339.0	遺伝子・再生医療研究用試薬や再生医療開発を展開
4978	リプロセル	JASDAQ	213.0	iPS試薬、モデル細胞、遺伝子改変等研究支援と再生医療が主力事業
6323	ローツェ	東証1部	2,367.0	ウエハ、ガラス基板の搬送装置が主力だが、再生医療関連の機器を手掛ける
6340	澁谷工業	東証1部	2,632.0	iPS細胞に絡んだ再生医療の機械装置を手掛ける
7744	ノーリツ鋼機	東証1部	1,848.0	小児先天性心疾患で世界初の再生医療製品を開発
7774	ジャパン・ティッシュ・エンジニアリング	JASDAQ	864.0	富士フイルム傘下、「自家培養表皮ジェイス」が再生医療等製品として保険適用
7776	セルシード	JASDAQ	538.0	細胞シート培養皿による細胞加工受託と再生医療開発が主力事業
7777	スリー・ディー・マトリックス	JASDAQ	470.0	再生医療領域のほか、外科、医薬品領域で医療材料の開発を推進

出所：フィスコ作成

需給妙味の強い出遅れ株に循環物色の期待

■出遅れ銘柄の循環物色の動きに注目

目先は世界的な金融緩和の動きが相場の下支え材料となりそうだ。一方で、世界的な景気減速懸念や米中貿易摩擦の先行き不透明感から、明確な上昇トレンド期待も描きにくい。こうしたなか、出遅れ株の循環物色の流れに注目したい。日経平均が終値ベースで年初来高値を付けた4月25日からの下落率が大きく、信用取組状況から買い戻しの動きなどもリバウンドの原動力になりそうな銘柄をピックアップした。

スクリーニング要件としては、①4月25日終値との比較で株価下落率が10%以上、②信用倍率が1倍未満、③信用売残が20万株以上、④前期実績、今期見通しともに営業増益。

■買い戻し主導によるリバウンド期待株

コード	銘柄	市場	9/6株価 (円)	時価総額 (億円)	株価騰落率 (%)	信用倍率 (倍)	予想 1株利益 (円)
1878	大東建託	東証1部	13,655.0	10,327.1	-10.6	0.09	1231.42
1944	きんでん	東証1部	1,539.0	3,357.2	-14.9	0.21	140.58
2593	伊藤園	東証1部	4,915.0	4,384.8	-11.0	0.35	114.21
2685	アダストリア	東証1部	2,260.0	1,102.9	-19.6	0.86	127.49
3232	三重交通グループホールディングス	東証1部	525.0	563.3	-10.7	0.05	46.39
3608	TSIホールディングス	東証1部	541.0	572.3	-24.2	0.79	42.30
4726	ソフトバンク・テクノロジー	東証1部	2,016.0	454.7	-19.3	0.72	85.47
6055	ジャパンマテリアル	東証1部	1,203.0	1,264.9	-27.8	0.68	55.06
7105	三菱ロジスネクスト	東証1部	1,093.0	1,164.1	-13.0	0.20	65.75
9681	東京ドーム	東証1部	986.0	945.2	-11.0	0.39	76.93
9757	船井総研ホールディングス	東証1部	2,331.0	1,235.4	-19.1	0.27	73.36

(注) 株価騰落率は19年4月25日との比較

“日本株離れ”に逆行する銘柄を探せ！

■売買代金急増銘柄の循環物色に期待

岡三証券は、東証1部売買代金では2兆円割れが常態化し、年始から8月までの累計売買代金は2014年以来となる薄商いが続いている状況のなか、閑散相場に負けない銘柄について考察している。個別株の動向に着目すると、好業績や時流に乗ったテーマ物色で売買が膨らんだ銘柄は年始から堅調な値動きを示す銘柄が多い一方、商いが減った銘柄での上昇割合は半数以下に留まっており、株価上昇には売買代金の増加が重要な要素と分析。商いが増加した銘柄の中には「投げ売り」が入っている銘柄も散見されることは注意する必要があるが、目先には目新しいテーマの台頭は見込みにくく、再度現在注目されているテーマの中でも中核に位置するような銘柄が「循環物色」の矛先として買われる可能性が高いと推察している。同レポートでは、今年売買代金が膨らんだ主な銘柄を掲載している。

■今年売買代金が膨らんだ主な銘柄(岡三証券)

コード	企業名
7564	ワークマン
6754	アンリツ
8111	ゴールドウイン
7730	マニー
4565	そーせいグループ
7476	アズワン
3769	GMOペイメントゲートウェイ
9605	東映

コード	企業名
6701	NEC
6976	太陽誘電
6857	アドバンテスト
6750	エレコム
4686	ジャストシステム
4739	伊藤忠テクノソリューションズ
9983	ファーストリテイリング
4755	楽天

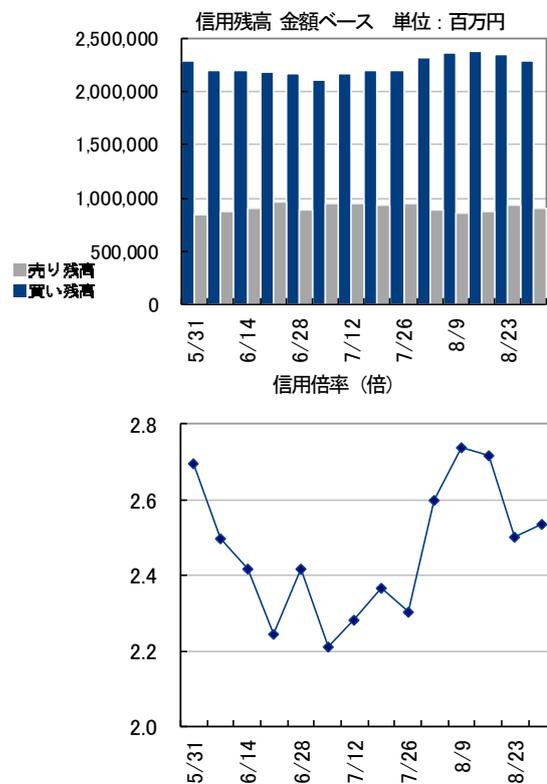
※出所: 岡三証券レポートより引用

買い残、売り残ともに減少

8月30日時点の2市場信用残高は、買い残高が601億円減の2兆2832億円、売り残高が369億円減の9001億円。買い残高は2週連続で減少し、売り残高も3週間ぶりに減少した。また、買い方の評価損益率は-14.83%から-15.93%、売り方の評価損益率は+6.61%から+8.87%になった。なお、信用倍率は2.50倍から2.54倍に。

この週(8月26日-30日)の日経平均は前週末比6.54円安の20704.37円。中国が米国からの輸入品への新たな関税措置を発表。23日のNYダウが623ドル安と急反落し、26日の日経平均は反落で始まった。トランプ米大統領が中国への対抗措置を発表し、円相場も一時1ドル=104円台まで振れたことから下げ幅を広げた。ただ、トランプ氏が米中交渉再開に前向きな姿勢を示したことで、27日の日経平均は反発。28日の日経平均も小幅続伸した。なお、29日の日経平均は寄り付き直後にマイナスに転じ小幅反落。英国による約5週間の議会休会が明らかとなり、合意なきEU離脱への懸念が強まったが、底堅いアジア株や日銀のETF買いが支えに。中国政府が冷静な交渉による解決を望む姿勢を示したことで30日の日経平均は反発。7月の鉱工業生産速報値が予想を上回ったことなども加わって、20700円台まで上昇して引けた。

個別では、三井不<8801>の信用倍率は3.70倍から0.96倍と売り長の需給状況となった。不動産株への物色が強まる中、買い残高が減少する一方で、売り残高が増加。リクルートHD<6098>の信用倍率は1.70倍から0.73倍に。買い残高が増加しているが、それ以上に売り残高が積み上がっている。リクナビ問題の他、13社が持ち合い解消売りと伝えられ、需給悪化懸念なども強まる状況。



取組みが改善した銘柄

コード	市場	銘柄	9/6終値 (円)	信用買残 (8/30:株)	信用売残 (8/30:株)	信用倍率 (8/30:倍)	信用買残 (8/23:株)	信用売残 (8/23:株)	信用倍率 (8/23:倍)
8801	東証1部	三井不	2,575.0	736,600	767,400	0.96	1,293,600	349,400	3.70
6098	東証1部	リクルートHD	3,255.0	2,422,700	3,333,800	0.73	1,370,500	805,600	1.70
4651	東証1部	サニックス	360.0	2,013,000	2,848,400	0.71	1,681,000	1,055,900	1.59
6412	東証1部	平和	2,088.0	116,400	549,000	0.21	122,000	275,400	0.44
9202	東証1部	ANA	3,597.0	742,400	846,800	0.88	793,200	467,100	1.70
4519	東証1部	中外薬	7,780.0	55,200	220,000	0.25	61,900	131,500	0.47
6952	東証1部	カシオ	1,565.0	210,800	792,300	0.27	265,800	530,400	0.50
4755	東証1部	楽天	984.0	13,591,500	2,189,000	6.21	14,138,500	1,266,100	11.17
9433	東証1部	KDDI	2,821.5	608,700	779,800	0.78	756,500	547,500	1.38
8848	東証1部	レオパレス21	304.0	14,705,500	10,339,400	1.42	21,743,800	8,833,700	2.46
3349	東証1部	コスモス薬品	21,420.0	13,500	84,100	0.16	20,600	74,800	0.28
3064	東証1部	MonotaRO	2,594.0	821,300	544,600	1.51	1,181,400	455,300	2.59
6762	東証1部	TDK	9,240.0	451,600	253,800	1.78	480,700	157,900	3.04
6861	東証1部	キーエンス	64,190.0	330,800	76,500	4.32	388,800	54,800	7.09
6758	東証1部	ソニー	6,360.0	2,419,700	1,658,700	1.46	2,958,100	1,266,600	2.34

コラム:米中貿易戦争に負けるのは…

来年のアメリカ大統領選に向け、米中貿易戦争が争点の1つになりそうです。再選を狙うトランプ氏は相変わらず中国を力でねじ伏せようと躍起になっていますが、それが最大の株安要因であることを考えると、今後の対応を見直さざるを得ないでしょう。

7月には過去最高値を更新していたNY株式市場ですが、8月はその上昇分を削る展開が目立ちました。もちろん、米中貿易戦争が背景です。このうち、ダウは一時27300ドル台まで上昇しましたが、8月に入ると方向感の乏しい値動きとなり、25500-26500ドル台のさえない値動きでした。1日500ドル超の大幅安も1度や2度ではありません。しかも、その翌日の戻りは限定的で、市場へのダメージの大きさを反映しています。

象徴的だったのは、8月23日。従来とは異なり、先に仕掛けたのは中国政府でした。トランプ政権による対中制裁「第4弾」の一部発動に先立ち、報復措置として米国からの輸入製品の関税を発表します。トランプ大統領はすぐさまそれに反応し、すでに公表していた対中制裁の税率引き上げに踏み切りました。そうした経緯が嫌気され、ダウは620ドルも下げ市場心理を悪化させています。

その後、トランプ大統領は中国側から通商協議再開を求める電話があったとツイッターで説明し、株価はやや持ち直しました。しかし、中国側はトランプ氏の説明を否定しており、大幅株安に焦ったトランプ氏が自ら「フェイクニュース」を垂れ流した可能性は否定できません。実際、トランプ氏は最近、「中国側がアメリカと交渉したがっている」と繰り返すだけで、刺激的なツイートを控えているように見えます。

一方、民主党は8月29日、指名候補者を20人から実質10人に絞り込みました。そのうちの一人、ベト・オルーク前下院議員は独自の政策をまとめ、貿易に関して中国による通貨安誘導や産業スパイなどの不当行為の禁止とともに通商摩擦の早期終結を盛り込みました。米中対立が目下最大の経済問題となっている以上、他の候補者もそれに追従せざるを得ず、今後の論戦の主要テーマとなりそうです。

統計によれば、アメリカ人の金融資産に占める割合は株式などリスク資産が50%を超えており、そのうち株式は35%にのびります。大統領選に勝つには、アメリカの2009年3月から現在まで続く強気相場の維持が求められるはずですが、トランプ氏は常識外れの連邦準備理事会(FRB)批判を続けていますが、株価を押し上げるためとみられても仕方ないでしょう。

「経済なんだよ、間抜け」——ビル・クリントン氏は1992年の選挙で経済優先の政策を掲げ、父ブッシュ氏を破りました。そして、96年には選挙前の1年間で株価を3割近くも上げ、再選を果たしています。トランプ氏は中国に勝って選挙にも勝とうと目論んでいるのですが、現時点では再選の可能性が高くてもこれまでのようなやり方で中国に接すれば株安で一気に支持を失いかねません。

選挙に勝つのが最優先ですから、トランプ氏は今後、力業(ちからわざ)一辺倒の対中政策を改めざるを得ないと思われます。本来なら知性や理性を駆使した高度な政治的駆け引きが求められるところですが、政治家としての同氏の力量が試される局面と言えそうです。

※あくまでも筆者の個人的な見解であり、弊社の見解を代表するものではありません。

1	スケジュール	経済カレンダー	2-4
		決算カレンダー	5
2	レーティング	格上げ・買い推奨	6
		格下げ・売り推奨	7
3	投資主体別売買動向	総括コメント	8
		市場別データ	9
4	新規上場銘柄	結果とスケジュール	10
5	一目均衡表雲抜け銘柄	雲上抜け銘柄（東証1部）	11
		雲下抜け銘柄（東証1部）	12

9月9日~9月13日※全て日本時間で表示

日付	曜日	時間	内容
9月9日	月	08:50	GDPデフレーター(4-6月)
		08:50	貸出動向 銀行計(8月)
		08:50	貿易収支(7月)
		08:50	銀行貸出動向(含信金)(8月)
		08:50	GDP民間企業設備(4-6月)
		08:50	GDP民間消費支出(4-6月)
		08:50	BOP経常収支調整(7月)
		08:50	国際収支(経常収支)(7月)
		08:50	GDP改定値(4-6月)
		14:00	景気ウォッチャー調査 現状判断(8月)
		14:00	景気ウォッチャー調査 先行き判断(8月)
		14:45	スイス・失業率(8月)
		15:00	独・貿易収支(7月)
		15:00	独・経常収支(7月)
		17:30	英・鉱工業生産指数(7月)
		17:30	英・商品貿易収支(7月)
		20:00	ブ・FGV消費者物価指数(IPC-S)(9月7日まで1カ月間)
		20:25	ブ・週次景気動向調査
		21:00	ブ・小売売上高(7月)
		22:00	露・GDP(4-6月)
		28:00	米・消費者信用残高(7月)
			中・資金調達総額(8月、15日まで)
			中・新規元建て融資(8月、15日まで)
			中・マネーサプライ(8月、15日まで)
			UAE・世界エネルギー会議(WEC)(12日まで)
			北朝鮮・建国記念日
			英・離脱延期法案成立の可能性。早ければ議会閉会も
9月10日	火	08:50	マネーストック(8月)
		10:30	中・消費者物価指数(8月)
		10:30	中・生産者物価指数(8月)
		15:00	工作機械受注(8月)
		17:30	英・失業率(8月)
		17:30	英・ILO失業率(3カ月)(7月)
		20:00	ブ・FGVインフレ率(IGP-M、1次レビュー)(9月)
		23:00	米・JOLT求人件数(7月)
			米・アップルがイベント開催
			中・アリババの馬雲会長が引退
9月11日	水	08:50	景況判断BSI大企業全産業(7-9月)
		08:50	景況判断BSI大企業製造業(7-9月)
		17:00	ブ・FIPE消費者物価指数(週次)(9月7日まで1カ月間)
		20:00	米・MBA住宅ローン申請指数(先週)
		21:00	ブ・IBGEサービス部門売上高(7月)
		21:30	米・生産者物価コア指数(8月)
		23:00	米・卸売在庫(7月)
			内閣改造・自民党役員人事
			香港・「一帯一路」香港サミット2019(12日まで)
			石油輸出国機構(OPEC)月報
			決算発表 エルメス・インターナショナル

9月9日~9月13日※全て日本時間で表示

日付	曜日	時間	内容	
9月12日	木	08:50	対外・対内証券投資(先週)	
		08:50	国内企業物価指数(8月)	
		08:50	コア機械受注(7月)	
		10:00	営業毎旬報告(9月10日現在、日本銀行)	
		11:00	東京オフィス空室率(8月)	
		13:30	第3次産業活動指数(7月)	
		15:00	独・CPI(8月)	
		16:00	マレーシア・中央銀行が政策金利発表	
		18:00	欧・ユーロ圏鉱工業生産(7月)	
		20:00	トルコ・中央銀行が政策金利発表	
		20:45	欧・欧州中央銀行(ECB)が政策金利発表、ドラギ総裁が記者会見	
		21:00	印・CPI(8月)	
		21:00	印・鉱工業生産(7月)	
		21:30	米・消費者物価コア指数(8月)	
		21:30	米・新規失業保険申請件数(先週)	
		27:00	米・財政収支(8月)	
				国債買い入れオペ(残存10-25年、残存25年超、残存5-10年)(日本銀行)
				印・貿易収支(8月、15日までに)
				OPECプラス会合(WECの一環)
				米・2020年大統領選挙に向けた民主党候補者討論会
		国際エネルギー機関(IEA)月報		
		決算発表 ブロードコム		
9月13日	金	13:30	鉱工業生産(7月)	
		13:30	設備稼働率(7月)	
		18:00	欧・貿易収支(7月)	
		21:30	米・輸入物価指数(8月)	
		21:30	米・小売売上高(8月)	
		23:00	米・ミシガン大学消費者信頼感指数速報(9月)	
		23:00	米・企業在庫(7月)	
				欧・ユーロ圏財務相会合
				中・株式市場は祝日のため休場(中秋節)

■(欧)欧州中央銀行理事会**12日(木)午後8時45分結果発表**

(予想は、主要リファイナンス金利は0.00%、ECB預金金利は-0.50%) 欧州中央銀行(ECB)は、主要リファイナンス金利を0.00%に据え置くものの、ECB預金金利を、0.1ポイント引き下げ-0.50%とする見込み。国債などの資産買い入れについては、財政に関するドイツ政府の柔軟な対応が必要不可欠になることから、今回は見送りとなる可能性が高い。

■(米)8月消費者物価コア指数**12日(木)午後9時30分発表予定**

(予想は前年比+2.3%) 参考となる7月実績は前月比+0.3%、前年同月比+2.2%。帰属家賃の上昇率は鈍化したが、医療費、衣料、中古車、家庭用品・家庭向けサービス、航空運賃などの伸びが目立った。8月については複数の項目が7月実績を上回る伸び率となった可能性があり、全体の物価上昇率は7月実績をやや上回る可能性がある。

■(米)8月小売売上高**13日(金)午後9時30分発表予定**

(予想は前月比+0.3%) 参考となる7月実績は前月比+0.7%で市場予想を上回った。幅広い品目で売上高が増加した。ただ、7月は一部通信販売における売り上げ増加の影響があったようだ。8月については、複数の項目で売り上げは減少したとみられており、全体の売上高は小幅な伸びにとどまる可能性がある。

■(米)9月ミシガン大学消費者信頼感指数速報値**13日(金)午後11時発表予定**

(予想は、90.2) 参考となる同指数の確報値は89.8で速報値から下方修正された。ただ、8月のCB消費者信頼感指数は市場予想を上回る135.1。現況指数は177.2で2000年11月以来の高水準を記録しており、9月のミシガン大学消費者信頼感指数については、雇用や収入の増加が引き続き評価される可能性があることから、8月確報値を上回るとみられる。

※括弧内は決算説明会の予定日。なお、下記のカレンダーはあくまでも予定で企業の都合により変更される可能性があります。

日付	コード	銘柄	上場部名	時刻	日付	コード	銘柄	上場部名	時刻
9月9日	1383	ベルグアース	ジャスダックS		9月13日	6577	ベストワン(09/26)	マザーズ	
	2163	アルトナー	東証1部			6696	トランザス(09/24)	マザーズ	
	2301	学情	東証1部			6966	三井ハイテ	東証1部	
	3071	ストリーム	東証2部			7050	IフロントティアI	マザーズ	
	3180	Bガレッジ	東証1部			7614	オーエムツー	ジャスダックS	
	4238	ミライアル(09/10)	東証1部			7623	サンオータス	ジャスダックS	
	6065	ライクKN	東証1部			8077	小林産	東証1部	
	7196	Casa	東証1部			8957	東急RE	東証REIT	
	7804	ビーアンドビー	マザーズ			8967	日本ロジ	東証REIT	
	7831	ウイルコHD	東証2部			9262	シルバーライブ(09/13)	マザーズ	
	7856	萩原工業	東証1部			9283	日本再生可能エネルギーインフラ	東証REIT	
	8142	トーホー(09/10)	東証1部			9636	きんえい	東証2部	
9月10日	3248	アールエイジ	東証2部		1436	フィット	マザーズ		
	3269	ADR	東証REIT		1840	土屋HD	東証2部		
	3399	山岡家	ジャスダックS		2159	フルスピード	東証2部		
	3974	TBCSCAT	ジャスダックS		2315	カイカ	ジャスダックS		
	3976	シャノン	マザーズ		2391	ブラネット(09/19)	ジャスダックS		
	4382	HEROZ	マザーズ		2776	新都HD	ジャスダックS		
	6387	サムコ(09/12)	東証1部		2971	エスコンJPN	東証REIT		
	7901	マツモト	ジャスダックS		2978	ツクルバ	マザーズ		
	9692	シーイーシー	東証1部		3159	丸善CHI	東証1部		
	9743	丹青社(09/12)	東証1部		3193	鳥貴族	東証1部		
9月11日	1758	太洋基礎	ジャスダックS		3195	ジェネバ	マザーズ		
	2751	テンボスHD	ジャスダックS		3234	森ヒルズ(09/17)	東証REIT		
	3070	アマガサ	ジャスダックG		3282	コンフォリア	東証REIT		
	3134	Hamee	東証1部		3320	クロスプラス	東証2部		
	3161	アゼアス	東証2部		3418	バルニバーヒ(09/26)	マザーズ		
	3249	産業ファ	東証REIT		3455	HCM	東証REIT		
	3444	菊池製作	ジャスダックS		3459	サムティレジ	東証REIT		
	3475	グッドコムA	東証1部		3471	三井不LP	東証REIT		
	3491	GA TECH	マザーズ		3493	伊藤忠アドバンス	東証REIT		
	3524	日東網	東証1部		3497	リーガル不動産(09/18)	マザーズ		
	3565	アセンテック	マザーズ		3653	モルフォ	マザーズ		
	5218	オハラ	東証1部		3662	エイチーム	東証1部		
	7064	ハウTV	マザーズ		3843	フリービット	東証1部		
	8079	正栄食	東証1部		3931	パリュゴルフ	マザーズ		
	9681	ドーム	東証1部		3988	SYSHD(09/17)	ジャスダックS		
9月12日	2424	プラス	東証1部		4287	ジャストブラ(09/27)	ジャスダックS		
	2678	アスクル	東証1部		4380	Mマート	マザーズ		
	2923	サトウ食品	東証2部		4431	スマレジ	マザーズ		
	3038	神戸物産	東証1部		4441	トピラスシステムズ	マザーズ	17:00	
	3169	ミサワ	東証1部		4592	サンバイオ	マザーズ		
	3278	ケネディレジ	東証REIT		6037	ファーストロジ	東証1部		
	3361	トーエル	東証1部		6091	ウエスコHD	東証2部		
	3421	稲葉製作	東証1部		6192	ハイアス	マザーズ		
	3458	シーアールイー(09/12)	東証1部		6630	ヤーマン	東証1部		
	3463	いちごホテ	東証REIT		6721	ウインテスト	東証2部		
	3468	スターアジア	東証REIT		7033	MSOL	マザーズ		
	3480	ジェイエスピー	東証1部		7777	3Dマトリクス	ジャスダックG		
	3539	JPNミート	東証1部		7803	ブシロード	マザーズ		
	3921	ネオジャパン(09/27)	東証1部		7810	クロスフォー	ジャスダックS		
	3930	はてな	マザーズ		7850	総合商研	ジャスダックS		
	3995	SKIYAKI(09/18)	マザーズ		7899	MICS化学	ジャスダックS		
	4384	ラクスル	東証1部		8013	ナイガイ	東証1部		
	4422	VALUENEX	マザーズ		8925	アルデプロ	東証2部		
	4599	ステムリム(09/13)	マザーズ		8927	明豊エンター	ジャスダックS		
	4764	SAMURAI	ジャスダックG		9279	ギフト	マザーズ		
	6184	鎌倉新書(09/12)	東証1部		9637	OS映	東証2部		
	6336	石井表記	東証2部		9829	ナガノ東	ジャスダックS		
	6535	アイモバイル(09/13)	東証1部						

格上げ・買い推奨

※下記のレーティングや目標株価は証券各社が発表したもののうち、フィスコが把握したものを集計しています。

日付	証券会社	コード	社名	レーティング	目標株価(円)
9月2日	大和	6506	安川電	2→1格上げ	4800→4650
	野村	7459	メディバル	BUY新規	2860
9月3日	JPモルガン	6027	弁護士コム	OVERWEIGHT新規	6000
	いちよし	7707	PSS	C→B格上げ	250→400
	岡三	3402	東レ	中立→強気格上げ	750→860
4063		信越化	中立→強気格上げ	9000→12000	
9月4日	みずほ	6146	ディスコ	UNDERPERFORM→中立格上げ	14000→18500
		8035	東エレク	UNDERPERFORM→中立格上げ	15000→18000
	モルガン	7701	島津製	EQUALWEIGHT→OVERWEIGHT格上げ	3300→3000
		8795	T&DHD	UNDERWEIGHT→EQUALWEIGHT格上げ	1030
	東海東京	6758	ソニー	NEUTRAL→OUTPERFORM格上げ	5500→8000
9月5日	みずほ	7518	ネットワン	UNDERPERFORM→中立格上げ	2800→2870
	岡三	7729	東京精	中立→強気格上げ	2600→3300
	東海東京	4812	ISID	OUTPERFORM新規	4400
9月6日	大和	8028	ファミリーマート	4→3格上げ	2100→2400

格下げ・売り推奨

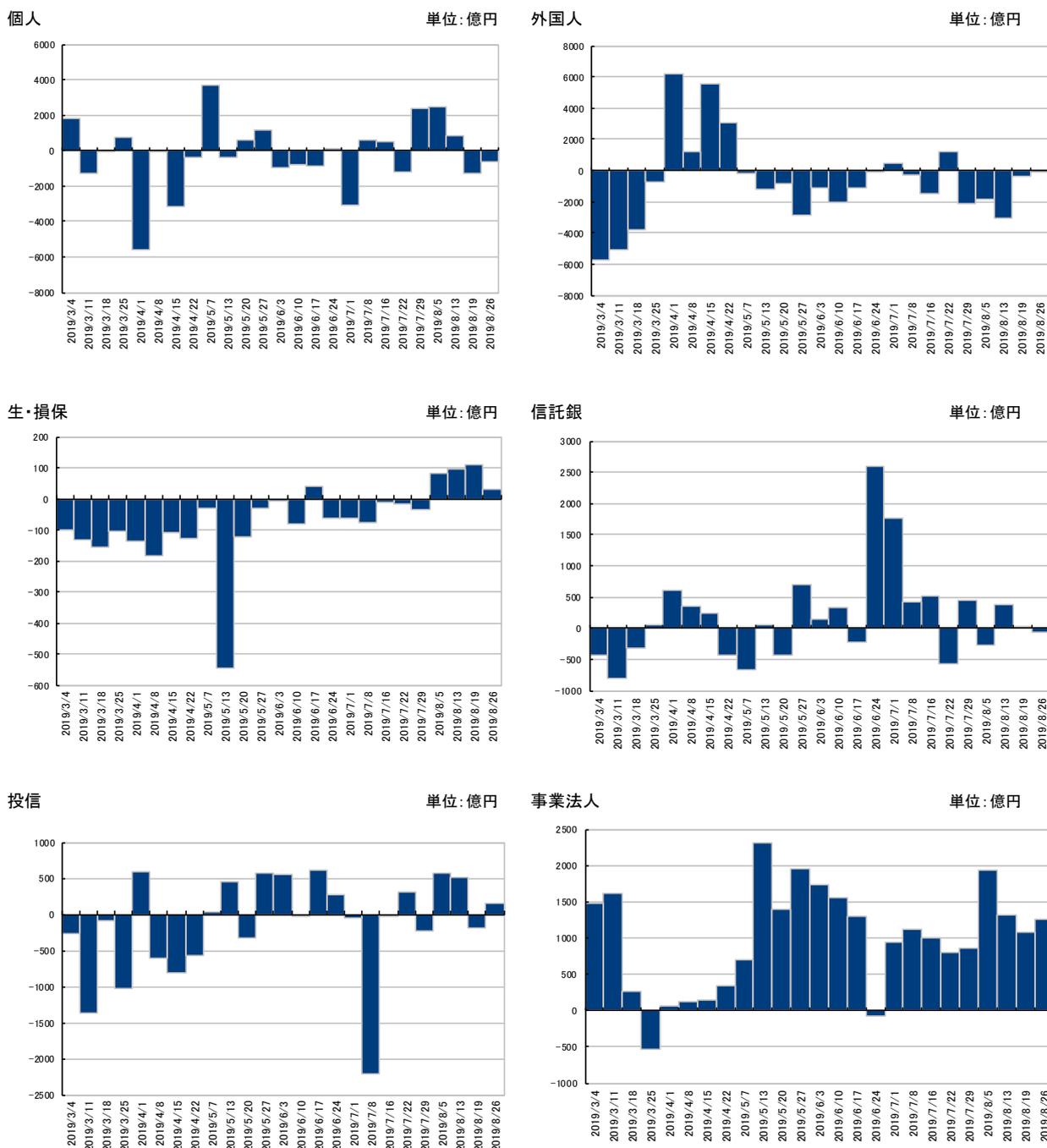
※下記のレーティングや目標株価は証券各社が発表したもののうち、フィスコが把握したものを集計しています。

日付	証券会社	コード	社名	レーティング	目標株価 (円)
9月2日	ゴールドマン	9831	ヤマダ電	中立→売り格下げ	450→410
9月3日	CS	4506	大日住薬	NEUTRAL→UNDERPERFORM格下げ	2200→1400
	いちよし	8920	東祥	A→B格下げ	3900→3000
	岡三	4922	コーセー	強気→中立格下げ	21400→19000
	東海東京	2124	JACR	OUTPERFORM→NEUTRAL格下げ	2900→2260
		6340	渋谷工	OUTPERFORM→NEUTRAL格下げ	4800→2840
野村	2914	JT	BUY→NEUTRAL格下げ	3300→2500	
9月4日	東海東京	8951	日本ビルF	OUTPERFORM→NEUTRAL格下げ	769000→820000
9月5日	モルガン	7201	日産自	EQUALWEIGHT→UNDERWEIGHT格下げ	690→570
		7203	トヨタ	EQUALWEIGHT→UNDERWEIGHT格下げ	6700→5800
	岡三	5108	ブリヂストン	強気→中立格下げ	5100→4400
	三菱	8729	ソニーFH	NEUTRAL→UNDERWEIGHT格下げ	2300→2050
9月6日	JPモルガン	8358	スルガ銀	OVERWEIGHT→NEUTRAL格下げ	690→380
	UBS	3283	プロロジス	BUY→NEUTRAL格下げ	-
	岡三	3407	旭化成	強気→中立格下げ	-

8月第4週:外国人投資家は総合で買い越しに転じる

8月第4週の投資主体別売買動向によると、外国人投資家は総合で72億円と買い越しに転じ、現物については売り越しを継続。また、個人投資家は総合で535億円と売り越しを継続した。

そのほか、投信は833億円、事法は1241億円、生・損保は33億円と買い越しを継続。一方で、都地銀は358億円、信託は480億円と売り越しに転じた。他方、自己は、現物、TOPIX先物売り、225先物買いで678億円と売り越しを継続した。なお、この週の裁定残は、ネットベースで247.25億円減の1兆4498.30億円の売り越しとなった。週間の騰落率は日経平均で0.03%の下落だった。



単位:億円

現物	日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
	19/05/20	▲579	585	▲799	▲323	1,404	▲125	▲122	▲424
19/05/27	▲1,156	1,123	▲2,838	563	1,947	▲32	▲64	692	
19/06/03	▲18	▲972	▲1,143	542	1,726	▲3	▲204	153	
19/06/10	733	▲757	▲1,992	▲23	1,547	▲79	▲75	328	
19/06/17	98	▲891	▲1,126	613	1,294	41	▲47	▲235	
19/06/24	▲3,484	16	▲6	271	▲78	▲65	41	2,587	
19/07/01	223	▲3,073	449	▲40	942	▲62	▲105	1,772	
19/07/08	▲36	551	▲238	▲2,201	1,112	▲77	36	420	
19/07/16	▲817	501	▲1,444	▲30	1,005	▲11	▲24	521	
19/07/22	▲916	▲1,184	1,203	315	792	▲15	▲16	▲578	
19/07/29	▲1,692	2,369	▲2,092	▲228	866	▲33	52	456	
19/08/05	▲3,196	2,447	▲1,882	562	1,936	81	▲91	▲268	
19/08/13	▲511	843	▲3,036	500	1,314	94	56	366	
19/08/19	479	▲1,315	▲403	▲182	1,077	109	▲103	12	
19/08/26	▲626	▲648	▲34	159	1,255	32	▲12	▲64	

単位:億円

TOPIX 先物	日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
	19/05/20	1,685	▲102	▲1,644	25	▲1	55	20	▲31
19/05/27	1,783	87	▲1,209	▲89	1	▲9	▲12	▲521	
19/06/03	▲721	▲32	1,122	▲285	6	▲91	37	▲90	
19/06/10	71	▲94	▲117	335	▲0	148	▲15	▲311	
19/06/17	▲284	▲1	445	▲267	3	▲0	▲38	53	
19/06/24	3,391	▲31	▲1,532	173	▲1	▲13	31	▲1,944	
19/07/01	▲77	▲10	794	432	0	▲10	▲110	▲1,026	
19/07/08	352	205	1,012	▲1,007	1	50	▲9	▲673	
19/07/16	604	▲80	523	▲7	▲1	▲3	35	▲1,040	
19/07/22	905	▲4	▲370	▲366	1	▲10	▲14	▲191	
19/07/29	2,452	5	▲2,201	▲9	▲1	▲50	6	▲136	
19/08/05	4,541	14	▲4,390	▲40	0	▲29	▲80	▲6	
19/08/13	2,389	7	▲1,341	51	0	▲133	110	▲1,035	
19/08/19	1,047	▲15	▲1,527	283	0	14	41	131	
19/08/26	▲164	10	211	77	▲2	11	▲2	▲123	

単位:億円

日経平均 先物	日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
	19/05/20	1,205	▲166	▲1,932	419	39	0	217	▲28
19/05/27	1,793	558	▲1,110	▲111	▲13	▲302	▲730	▲243	
19/06/03	1,104	▲830	▲1,517	655	▲81	▲251	547	714	
19/06/10	415	▲187	358	▲645	19	5	8	84	
19/06/17	299	34	64	▲812	▲4	0	282	106	
19/06/24	241	▲53	276	▲359	9	▲51	▲30	27	
19/07/01	202	▲169	824	160	▲18	▲10	▲483	▲538	
19/07/08	551	295	960	▲1,595	▲6	▲5	361	▲543	
19/07/16	74	107	405	708	51	11	▲1,058	▲73	
19/07/22	▲1,688	▲199	1,943	▲1,463	▲31	▲10	898	287	
19/07/29	305	702	▲49	▲814	68	6	▲212	▲176	
19/08/05	▲160	158	▲4,850	4,116	12	63	289	522	
19/08/13	▲817	114	525	▲25	▲16	1	292	▲75	
19/08/19	▲1,540	▲484	1,653	80	▲4	▲51	129	193	
19/08/26	112	103	▲105	597	▲12	▲10	▲344	▲293	

※ データは直近の新規上場銘柄の結果とスケジュールを全て掲載しています。
証券会社によって取り扱いが異なりますので、お取引の際は各証券会社にご確認ください。

銘柄名	コード	市場	上場日	仮条件 (円)	公募株数 (株)	売出株数 (株)	公募価格 (円)	初値 (円)	主幹事	9/6終値 (円)
ピー・ビーシステムズ	4447	福Q	9/12	1,280~1,380	150,000	90,000	1,380	-	エイチ・エス	-
事業内容:	企業の基幹システムをクラウド化する「セキュアクラウドシステム事業」、VRシアター4D王の製造販売を行う「エモーショナルシステム事業」									
アミファ	7800	JQ S	9/19	620~660	455,000	500,000	-	-	野村	-
事業内容:	主にライフスタイル雑貨の企画・仕入・卸販売									
サイバー・バズ	7069	東M	9/19	2,000~2,300	370,000	224,500	-	-	大和	-
事業内容:	Instagramを中心とした自社サービスとしてのインフルエンサーマーケティングやSNSアカウント運用企画代行などのソーシャルメディアマーケティング事業									
ギフトィ	4449	東M	9/20	1,300~1,500	800,000	3,590,700	-	-	野村	-
事業内容:	個人、法人、自治体を対象とした各種eギフトサービスの企画・開発・運営等									
Chatwork	4448	東M	9/24	1,440~1,600	600,000	7,900,000	-	-	大和	-
事業内容:	ビジネスチャットツール「Chatwork」の開発・提供、セキュリティソフトウェア「ESET」の代理販売									
HPCシステムズ	6597	東M	9/26	1,930~1,990	50,000	2,731,400	-	-	SMBC日興	-
事業内容:	科学・工学向け高性能コンピュータのソリューション提供									
パワーソリューションズ	4450	東M	10/1	-	285,700	0	-	-	大和	-
事業内容:	金融機関に向けた業務コンサルティング・システムの受託開発・運用保守サービス及び業務のアウトソーシング受託、並びに法人に向けたRPAライセンスの販売及び導入サポート等									
レオクラン	7681	東2	10/2	-	163,000	260,000	-	-	SMBC日興	-
事業内容:	医療機関向けに医療機器及び医療設備を販売するメディカルトータルソリューション事業、医療用画像の遠隔診断を行う遠隔画像診断サービス事業、介護福祉施設向けに給食サービスを提供する給食事業									
HENNGE	4475	東M	10/8	-	50,000	1,258,000	-	-	野村	-
事業内容:	企業向けクラウドセキュリティサービス「HENNGE One」の提供									
AI CROSS	4476	東M	10/8	-	450,000	158,500	-	-	SBI	-
事業内容:	SMSメッセージングサービス、ビジネスチャットサービス、AI Analyticsサービスの開発・提供									
アンビスホールディングス	7071	JQ S	10/9	-	1,000,000	100,000	-	-	野村	-
事業内容:	住宅型有料老人ホーム等「医心館」施設内における訪問看護、訪問介護、居宅介護支援及び障害者支援等の各種サービスの提供と施設運営による「医療施設型ホスピス」事業									

雲上抜け銘柄(東証1部)

コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)	コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)
2288	丸大食	2175	1914.25	2165	2502	アサヒ	5080	4576.25	5046
2593	伊藤園	4915	4911.25	4667.5	2678	アスクル	3035	2621.25	3015.5
2897	日清食HD	7480	7195	7380	3046	JINSHD	6280	5820	6080
3254	ブレサンス	1575	1406.5	1548.5	3288	オープンハウス	5170	4383.75	5130
3843	フリービット	1135	935.5	1104	3919	パイプドHD	1254	934	1209.5
4186	東応化	3920	3196	3607.5	4205	日ゼオン	1263	1088	1258
4825	WNIウェザー	3140	3067.25	3100.5	5410	合同鉄	2101	1831.5	2067.5
5805	昭電線HD	769	685	753	6005	三浦工	3040	2766.5	2983
6135	牧野フライス	4535	4275	4402.5	6201	豊田織	5960	5598.75	5902.5
6235	オプトラン	3195	2149.5	2997	6351	鶴見製作所	1967	1882.75	1963
6367	ダイキン	14075	12676.25	13285	6929	日セラミック	2719	2616.5	2706.5
6961	エンプラス	3270	2939.5	3174	6967	新光電工	895	785	883.5
7241	フタバ産	718	617.5	701.5	7911	凸版印	1792	1711	1714
7925	前沢化成	1118	1077.25	1116.5	8091	ニチモウ	1780	1764	1735.5
8251	パルコ	1258	1125.75	1217.5	8425	興銀リース	2750	2607.75	2730
8630	SOMPO	4401	4132.75	4273	8804	東建物	1463	1241	1413.5
8999	グランディ	446	433.5	443	9632	スバル興	6540	5630	6180
9766	コナミHD	5030	4690	4960	9932	杉本商事	1879	1784.75	1853.5

雲下抜け銘柄(東証1部)

コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)	コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)
1815	鉄建	2593	2638.75	2830.5	1979	大気社	3080	3145.25	3326
1982	日比谷設	1818	1832	2001	2352	エイジア	1232	1241.5	1397.5
2445	タカミヤ	648	689	679	2664	カワチ薬品	1973	2013.75	2208.5
3031	ラクーンHD	631	674.5	636	3097	物語コーポ	9570	9732.5	11210
3196	ホットランド	1175	1367	1352	3632	グリー	466	474	527
3925	Dスタンダード	4380	4447.5	4503.5	4403	日油	3465	3601.25	3478
4577	ダイト	3005	3071	3571.5	4967	小林製薬	7890	7945	8400
5757	CKサンエツ	2843	2901.5	4375	6358	酒井重	2625	2665.25	3949.5
6485	前沢給装	1880	1894.5	1963.5	6820	アイコム	2153	2179.75	2333.5
6904	原田工業	829	846.25	1017.5	6938	双信電機	428	494.5	489
6954	ファナック	18605	18630	21540	7421	カッパクリエ	1383	1402	1397
7466	SPK	2363	2375.5	2582	7701	島津製	2649	2684.75	2839
7862	トッパンフォ	929	955	1035.5	8043	スターゼン	4000	4005	5027.5
8093	極東貿易	1669	1693.25	1967.5	8282	ケーズHD	1123	1126.25	1277
8892	日本エスコン	750	761	833	9020	JR東	10005	10113.5	10104
9039	サカイ引越	6040	6352.5	6125	9074	日石輸	2862	2885.75	3132
9081	神奈中交	3740	3741.25	3755	9385	ショーエイコー	738	877	792.5
9533	東邦瓦斯	4040	4623.75	4069	9706	日本空港ビル	4225	4252.5	4635
9716	乃村工芸	1337	1393.25	1342.5	9795	ステップ	1396	1398.75	1500

【ご投資にあたって】

本レポート記載の内容に従ってお取引される場合、店舗における国内の金融商品取引所に上場する株式(売買単位未満を除く)の場合は約定代金に対して最大1.134%(税込み)(ただし、約定代金の1.134%に相当する額が2,700円(税込み)に満たない場合は2,700円(税込み))の委託手数料をご負担いただきます。

また、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の価格の変動等および有価証券の発行者の信用状況(財務・経営状況含む)の悪化等、それらに関する外部評価の変化等により損失が生じる恐れ(元本欠損リスク)があります。

なお、信用取引などを行う場合は、対象となる株式等または指標等の価格変動により損失の額がお客様の差し入れた委託保証金などの額を上回るおそれ(元本超過損リスク)があります。なお、商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面やお客様向け資料をよくお読みください。

【免責事項】

- 本資料は株式会社フィスコ(以下「フィスコ社」という)独自の調査・判断に基づくものであり、ひろぎん証券株式会社による投資情報ではありません。そのためひろぎん証券は本資料の正確性、完全性について一切の責任を負うものではなく、また、本資料の情報に基づいて被ったいかなる損害についても一切の責任を負いません。
- フィスコ社が提供する投資情報は、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行動を勧誘するものではありません。また、掲載される情報はフィスコ社が信頼できると判断した情報源をもとに作成したのですが、その内容及び情報の正確性、完全性または適時性について、フィスコ社は保証を行なっており、また、いかなる責任を持つものでもありません。
- 本文、データなどに関しましては、著作権法などの法律、規制により知的所有権が保護されており、個人の方の本来目的以外での使用や他人への譲渡、販売コピーは認められていません(法律による例外規定は除く)。
- 金融商品(投資信託・外貨預金・公共債等)は、価格の変動等により損失が生じるおそれがあります。
- 商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、金融商品をお申込の際は、当該商品等の契約締結前交付書面もしくは投資信託説明書(交付目論見書)の内容をよくお読みください。

私たちはお役に立つ情報提供を常に考え、行動しています。



ひろぎん証券

商号等: ひろぎん証券株式会社

金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第20号

加入協会: 日本証券業協会

本社 〒730-0032 広島市中区立町2-30 電話: 082-245-5000(代)

<http://www.hirogin-sec.co.jp>

本店営業部	〒730-0032 広島市中区立町2-30	TEL:082-245-5000	可部支店	〒731-0221 広島市安佐北区可部3-20-21	TEL:082-815-2600
ゆめタウン 広島営業所	〒734-0007 広島市南区皆実町2-8-17 ゆめタウン広島内	TEL:082-252-8415	広島西支店	〒733-0841 広島市西区井口明神1-17-4	TEL:082-277-2700
福山支店	〒720-0812 福山市霞町1-1-1	TEL:084-922-1321	東広島支店	〒739-0014 東広島市西条昭和町2-7	TEL:082-422-3621
岡山営業所	〒700-0826 岡山市北区磨屋町1-3	TEL:086-222-1561	廿日市支店	〒738-0024 廿日市市新宮1-9-34	TEL:0829-31-6611
府中支店	〒726-0004 府中市府川町335-1	TEL:0847-45-8500	岩国支店	〒740-0018 岩国市麻里布町2-7-7	TEL:0827-22-3161
尾道支店	〒722-0035 尾道市土堂2-7-11	TEL:0848-23-8121	徳山支店	〒745-0015 周南市平和通2-33	TEL:0834-31-5350
因島支店	〒722-2323 尾道市因島土生町塩浜1894-10	TEL:0845-22-2291	防府支店	〒747-0801 防府市駅南町4-1	TEL:0835-22-2871
竹原支店	〒725-0026 竹原市中央1-5-3	TEL:0846-22-2295	宇部支店	〒755-0031 宇部市常盤町1-6-32	TEL:0836-31-1105
三原営業所	〒723-0014 三原市城町1-25-1	TEL:0848-67-6681	萩支店	〒758-0027 萩市吉田町64-2	TEL:0838-25-2121
呉支店	〒737-0045 呉市本通3-5-4	TEL:0823-21-6401	東京支店	〒104-0031 中央区区橋2-7-19 6F	TEL:03-6228-7251
三次支店	〒728-0012 三次市十日市中2-13-26	TEL:0824-62-3121	今治営業所	〒794-0022 今治市室屋町1-1-13	TEL:0898-55-8280

ネットセンター(インターネット取引) <http://www.hirogin-sec.co.jp>

コールセンター(コール取引) フリーアクセス:0120-506-084

資料作成: 株式会社フィスコ



■お問合せ

〒107-0062 東京都港区南青山5-11-9

株式会社フィスコ

電話: 03-5774-2443(情報配信部)